平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場会社名　タカノ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7885　URL　http://www.takano-net.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鷹野　準
問合せ先責任者（役職名）取締役　（氏名）臼井　俊行　TEL 0265-85-3150

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月9日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,999	△35.1	△816	—	△679	—	△820	—
21年3月期	21,581	△2.9	△354	—	△269	—	△729	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△54.01	—	△3.2	△2.2	△5.8
21年3月期	△46.79	—	△2.7	△0.8	△1.6

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,600	25,359	82.9	1,668.82
21年3月期	31,875	26,233	82.3	1,726.31

（参考）自己資本　22年3月期　25,359百万円　21年3月期　26,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,978	△641	△218	7,040
21年3月期	360	△243	△738	5,918

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	75	—	0.3
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	75	—	0.3
23年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		89.4	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,600	13.3	△250	—	△200	—	△210	—	△13.82
通期	16,300	16.4	20	—	140	—	85	—	5.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 ―社 (社名) 除外 1社 (社名 オプトワン株式会社)

(注)詳細は、8～9ページ「2.企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19～22ページ「4.連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,721,000株 21年3月期 15,721,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 524,620株 21年3月期 524,620株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,077	△35.3	△864	―	△732	―	△851	―
21年3月期	20,227	△2.7	△310	―	△218	―	△767	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△56.05	―
21年3月期	△49.17	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,466	24,508	83.2	1,612.78
21年3月期	30,710	25,416	82.8	1,672.53

(参考) 自己資本 22年3月期 24,508百万円 21年3月期 25,416百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,150	12.1	△250	―	△200	―	△205	―	△13.49
通期	15,500	18.5	10	―	130	―	80	―	5.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

（単位：百万円）

	売上高	営業損失	経常損失	当期純損失	一株当たり当期純損失［円］
平成21年３月期	21,581	△354	△269	△729	△46.79円
平成22年３月期	13,999	△816	△679	△820	△54.01円
対前期比増減率	△35.1％	－％	－％	－％	－％

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産に持ち直しの動きがあり、企業収益も改善傾向に向かうなど、景気全体としては底打ちから持ち直し傾向に推移したものの、世界的な金融・経済危機による影響はなお大きく、雇用情勢、所得環境も依然として厳しいほか、デフレによる影響も懸念されるなど、厳しい環境が継続しました。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、オフィス家具需要は世界的な金融市場の混乱以降、継続的に減少し、本年度の市場規模は大幅に縮小いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関連する液晶をはじめとするＦＰＤ（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましても、世界的な金融・経済危機による影響およびＦＰＤ製造設備投資サイクルの影響により、設備投資需要は前連結会計年度と比較し大幅な減少となりました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、需要動向に対応するための派遣従業員・残業時間の削減等のほか、諸経費の大幅な見直し、業務の見える化等を通じた業務プロセス変革活動の実施等、積極的な合理化策を推進してまいりました。

しかしながら、主力事業における販売は低迷し、当連結会計年度の売上高は13,999百万円で、前連結会計年度比7,582百万円（35.1％）のかつてない大幅な減収となりました。。

利益面につきましては、収益改善に向け、ＯＥＭ事業オフィス家具部門の工場集中化、不採算子会社の清算、プロジェクトによる業務プロセス改革活動の実施、経費の抜本的な見直し削減等の固定費削減策など構造改革施策を推進し、損益の改善に一定の成果をあげることができたものの、この急激かつ大幅な事業環境の変化に対し、十分な対応となるに至らず、遺憾ではありますが、営業損失816百万円（前連結会計年度は同354百万円）、経常損失679百万円（前連結会計年度は同269百万円）、当期純損失820百万円（前連結会計年度は同729百万円）と大きな損失を計上することとなりました。

（事業セグメント別の概況）

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			営業損益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ＯＥＭ事業	9,175	7,629	△16.9％	△596	6	－％
エレクトロニクス関連事業	11,379	5,498	△51.7％	197	△857	－％
その他の事業	1,026	871	△15.1％	40	18	△54.9％
小計	21,581	13,999	△35.1％	△358	△832	－％
消去又は全社	－	－	－	3	16	307.5％
連結計	21,581	13,999	△35.1％	△354	△816	－％

【ＯＥＭ事業】

当事業は、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、過去にない需要の大幅な減少に対応するべく、生産拠点の集中化、管理間接部門の合理化、派遣従業員の削減のほか、経費の抜本的な見直し等を推進してまいりました。その結果、販売においては大幅な減少となったものの、利益面では前連結会計年度比で大幅に改善することができました。

ユニット部門におきましては、当連結会計年度後半にかけ需要は回復基調に推移しましたが、年度前半における自動車用ばね等の需要減少の影響により、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、住宅関連投資の手控えはあったものの、ＯＥＭ向け新商品の生産・販売体制の構築、販売支援活動など販売店とのリレーション強化等に努めた結果、売上高は横ばいで推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、ＯＥＭ向け新製品の開発と営業活動の強化に努めたことにより、販売は堅調に推移いたしました。なお、将来的な医療機器分野への展開を視野に当連結会計年度において医療機器製造販売業許可の取得、医療機器製造販売に関する国際的な規格ISO-13485の認証取得等を行いました。

以上の結果、ＯＥＭ事業の売上高は7,629百万円で前連結会計年度比1,546百万円、16.9％の大幅な減収となったものの、営業利益は6百万円（前連結会計年度は営業損失596百万円）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

当事業は当社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd.で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、医療関連市場への積極的な用途提案、海外市場への販売促進活動を展開してまいりました。一昨年秋以降、急激に減速した電磁アクチュエータ需要は当連結会計年度の後半から需要は回復に転じたものの、売上高は減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業活動を展開したものの、世界的な金融・経済危機による影響およびＦＰＤ製造設備投資サイクルの影響により、ＦＰＤ製造設備投資需要は大幅に減少し、大幅な減収となりました。

また、抜本的な経費の見直し、業務プロセス改革運動等、積極的固定費削減策を推進しましたが、装置単価の低下等の影響により、利益面では大変厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は5,498百万円で前連結会計年度比5,881百万円、51.7％の大幅な減収となり、営業損失は857百万円（前連結会計年度は営業利益197百万円）となりました。

【その他の事業】

当事業は、工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーおよび省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社で構成されております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めてまいりましたが、企業の設備投資の大幅な減少等にともない、外部顧客に対する売上高は大きく減少いたしました。

利益面においては、経費の抜本的な見直し削減等の固定費削減策を進めたことにより、利益を確保することができました。

その結果、その他の事業の売上高は871百万円で前連結会計年度比154百万円、15.1％の減収となり、営業利益は18百万円で前連結会計年度比22百万円、54.9％の減益となりました。

（次期の見通し）

（単位：百万円）

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	一株当たり当期純損益［円］
平成22年３月期	13,999	△816	△679	△820	△54.01円
平成23年３月期予想	16,300	20	140	85	5.59円
対前期比増減率	16.4％	－％	－％	－％	－％

次期の見通しにつきましては、景気は持ち直し傾向に推移すると思われますが、雇用情勢および所得環境は依然として厳しく、また、海外経済の下ぶれ懸念やデフレによる経済への悪影響懸念などもあり、引き続き、先行きは不透明で、厳しい経営環境は継続するものと思われます。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界においても、足元の需要は若干持ち直し傾向に推移しているものの、需要動向の先行きは不透明であり、また、鋼材等の材料価格の高騰も懸念されるなど、引き続き厳しさが予測されます。

また、当社グループのもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関連する液晶をはじめとするＦＰＤ（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、液晶パネル需要増加を背景に、中国をはじめアジア地域においてＦＰＤ製造装置需要は回復基調にあり、当社グループへの引合いも増加しておりますが、装置価格の低下は引き続くものと思われ、事業環境はなお厳しさが予測されます。

このような厳しい経営環境にあって、当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」を次期のスローガンとし、収益基盤の再構築を掲げた中期経営計画の着実な実行により、事業基盤の早期回復と新たな成長分野の育成を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高16,300百万円（前年同期比16.4％増）、営業利益20百万円、経常利益140百万円、当期純利益85百万円を見込んでおります。

なお、本日開示いたしました「売上計上基準の変更に関するお知らせ」のとおり、次期、平成23年３月期より、画像処理検査装置の収益認識をこれまでの国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準から検収基準と変更することといたしました。以上の業績見通しはこれらの収益認識の変更を折り込んで予想しており、これまでの収益認識による場合と比較すると、次期の業績は売上高では概ね1,700百万円の減少、営業損益、経常損益、税金等調整前当期純損益では概ね300百万円の減少を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、1,748百万円減少の19,856百万円となりました。これは、主に現金及び預金が728百万円増加したものの、売上高の大幅な減少にともない受取手形及び売掛金が2,237百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、473百万円増加の10,743百万円となりました。これは、主に当連結会計年度中の有形固定資産の減価償却等による有形固定資産の減少373百万円、繰延税金資産の減少163百万円の一方、投資有価証券の増加733百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金240百万円の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は30,600百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,275百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度における流動負債は前連結会計年度末と比較し、251百万円減少の4,451百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少378百万円等によるものであります。

当連結会計年度における固定負債は前連結会計年度末と比較し、150百万円減少の788百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少120百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は5,240百万円となり、前連結会計年度末と比較し、401百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は前連結会計年度末と比較し、873百万円減少の25,359百万円となりました。これは、主に当期純損失（820百万円）の計上による減少、配当金の支払（75百万円）による減少等によるものであります。

この結果、純資産は減少したものの総資産も減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末の82.3%から82.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	360	1,978	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	△641	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△218	519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	4	34
現金及び現金同等物の増減額	△652	1,122	1,774
現金及び現金同等物期末残高	5,918	7,040	1,122

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して1,617百万円増加の1,978百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失614百万円、仕入債務の減少額379百万円等の支出の一方、売上債権の減少額2,238百万円、棚卸資産の減少額228百万円等の収入により、前連結会計年度と比較し、収入増となったものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して398百万円増加し、641百万円となりました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の35百万円の支出から当連結会計年度においては154百万円の収入となり、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して588百万円減少となる一方、有価証券の償還による収入が前連結会計年度比519百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度比452百万円増加となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して519百万円減少し、218百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額が前連結事業年度と比較して238百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して1,122百万円増加し、7,040百万円（前連結会計年度19.0%増）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率	72.1%	75.9%	78.3%	82.3%	82.9%
時価ベースの自己資本比率	112.7%	60.6%	49.1%	28.9%	27.3%
債務償還年数	0.13年	－年	0.20年	1.21年	0.15年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	446.9倍	－倍	429.0倍	44.8倍	314.6倍

（注）１．上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

・自己資本比率：　期末自己資本／期末総資産

・時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額／期末総資産

・債務償還年数：　有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．平成19年３月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレストカバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

しかしながら、平成22年３月期の業況につきましては、前期に引き続き非常に厳しい状況であることを勘案し、平成22年５月21日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、１株あたり５円とし、平成22年６月９日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいる所存であります。

なお、次期の配当金（年間の合計）に関しましては、１株につき５円を予定しております。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社3社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のＯＥＭ生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

ＯＥＭ事業

オフィス家具……　持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、ＯＥＭ先に販売しております。

また、上海鷹野商貿有限公司が主としてオフィス椅子を仕入れ、海外ＯＥＭ先に販売しております。

ユニット製品……　渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ等の自動車部品を当社が製造し、ＯＥＭ先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、ＯＥＭ先に販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

エクステリア……　持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、ＯＥＭ先等に販売しております。

健康福祉機器……　移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、ＯＥＭ先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品等は当社が製造・販売しているほか、持分法非適用関連会社である株式会社宮田ニューホールドを通じて得意先に販売しております。

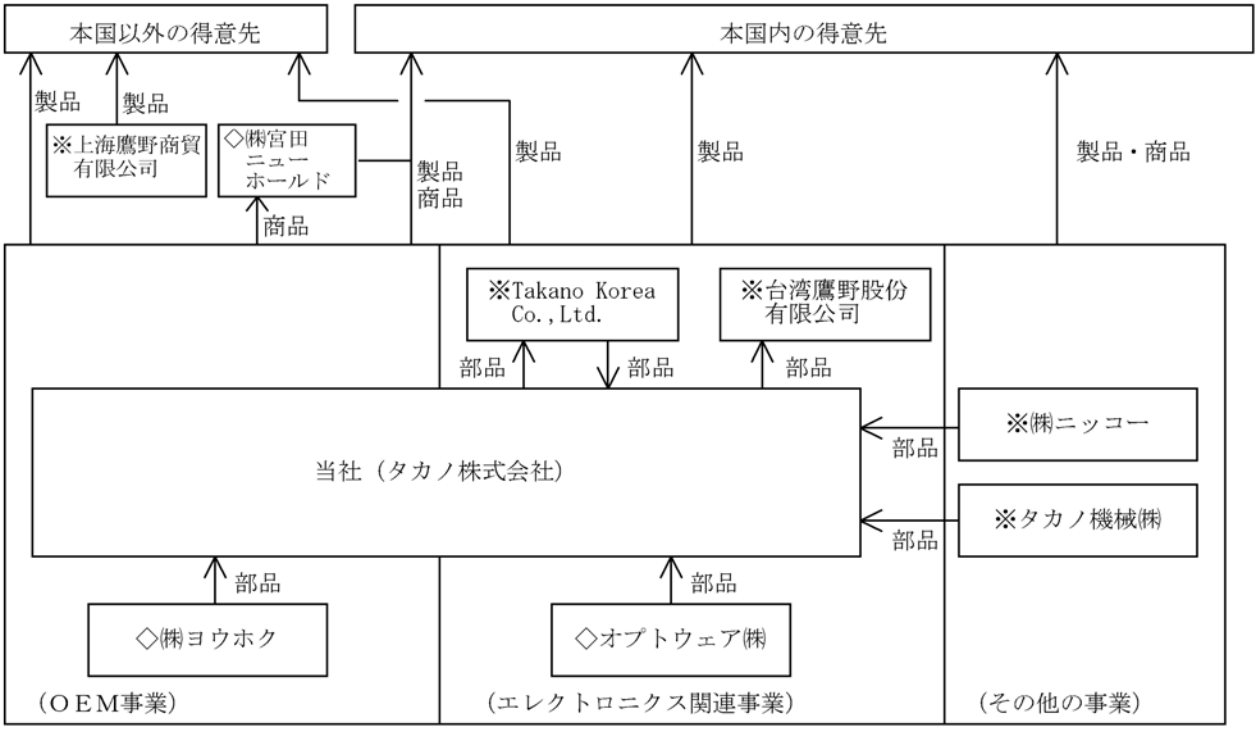
エレクトロニクス関連事業……　画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の製造および販売は子会社Takano Korea Co.,Ltd.が行っております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業……　子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

［事業の系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）※印は連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）を示します。

［連結子会社］

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡宮田村	90	その他の事業 工具・器具および機械、エクステリア商品の仕入・販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任あり。
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡宮田村	50	その他の事業 省力化機械等の設計・販売・製造	100	当社への機械設備の販売 役員の兼任あり。
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北縣	69	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の販売および保守	100	画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス 役員の兼任あり。
Takano Korea Co.,Ltd.	大韓民国京畿道安山市	125	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の製造・販売・保守	100	画像処理検査装置の製造および販売 役員の兼任あり。
上海鷹野商貿有限公司 (注)2.	中華人民共和国上海市	22	ＯＥＭ事業 オフィス椅子等の販売	100	オフィス椅子の販売 役員の兼任あり。

（注）1. いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 上海鷹野商貿有限公司は平成22年１月７日付にて新たに設立いたしました。

3. 特別清算手続き中であったオプトワン株式会社は平成21年12月９日付にて清算結了いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年３月期決算短信（平成19年５月８日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.takano-net.co.jp/ir/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題

当社グループでは、本年、大変厳しい経営環境下で、事業構造をさらに変革することにより、世界的な経済危機によって損なわれた当社グループの事業基盤を早期に回復し、安定した収益体質を構築するとともに、新たな成長トレンドへ向かうべく、平成23年３月期を初年度とする平成26年３月期までの新中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、この新中期経営計画を着実に実行し、事業基盤の早期回復と新たな成長分野の育成を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、これらの計画の概要は以下のとおりであります。

①スローガン

「守りをさらに固め、攻めに転ずる。」

②基本方針

「収益基盤を再構築する。」

-1.既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくりを実行する。

・家具部門と健康福祉部門の統合の検討、家具部門２工場の統合の検討を通じた合理化を行い、予想される受注高で採算の取れる体制を構築する。

・画像処理検査装置部門のプロセス改革活動を着実に進め、内製化推進と固定費圧縮を通じた利益体質の構築を図る。

-2.新規事業領域での事業育成強化を行う。

・事業部門を跨いだ営業情報に基づく、既存事業ノウハウを活かせる新製品、新分野の事業化、販売拡大を目指す。

・画像処理検査装置部門においてＦＰＤ（フラット・パネル・ディスプレイ）向け以外の新規分野（新エネルギー関連分野等）に資源を集中投入し、販売の拡大を図る。

・新規事業開発部署の再編を行い、開発テーマおよび機能の集中化と事業化スピードの向上を図る。（圧力センサ事業開発等）

・医療機器関連分野での営業、開発に注力し、医療機器関係業界への参入を図る。

-3.グローバル化への対応を進める。

・中国現地法人「上海鷹野商貿有限公司」のフル活用により、中国現地生産の推進と中国向け需要の取込みを図る。

③中期的な損益イメージおよび数値目標について

【中期的損益イメージ】

（フェーズ１）

・第58期（平成23年3月期）

損益均衡を目指す。収益構造改革を行い中期的成長を支える事業基盤の構築を図る。

（フェーズ２）

・第59期（平成24年3月期）

確実に利益を確保できる企業体質の定着化を図る。

（フェーズ３）

・第60期（平成25年3月期）～第61期（平成26年3月期）

第61期（平成26年3月期）の経営目標達成に向け、新たな成長トレンドの確立を図る。

【数値目標】

平成26年3月期営業利益目標　2,000百万円

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,942,533	7,670,749
受取手形及び売掛金	11,173,091	8,936,067
有価証券	234,688	150,876
商品及び製品	481,813	316,529
仕掛品	1,876,905	1,902,098
原材料及び貯蔵品	599,558	511,945
未収還付法人税等	3,295	－
繰延税金資産	205,502	192,608
その他	175,507	181,478
貸倒引当金	△87,994	△5,670
流動資産合計	21,604,902	19,856,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,420,758	5,407,623
減価償却累計額	△3,885,797	△3,995,903
建物及び構築物（純額）	1,534,960	1,411,719
機械装置及び運搬具	4,831,456	4,721,165
減価償却累計額	△3,976,942	△4,043,478
機械装置及び運搬具（純額）	854,514	677,686
土地	4,229,653	4,229,739
リース資産	21,519	29,579
減価償却累計額	△1,895	△6,671
リース資産（純額）	19,624	22,908
その他	3,220,756	3,138,145
減価償却累計額	△2,924,733	△2,918,728
その他（純額）	296,022	219,416
有形固定資産合計	6,934,776	6,561,470
無形固定資産		
リース資産	－	14,225
その他	103,703	103,417
無形固定資産合計	103,703	117,643
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577,895	3,311,830
繰延税金資産	459,721	296,155
その他	422,485	685,373
貸倒引当金	△227,929	△228,689
投資その他の資産合計	3,232,173	4,064,669
固定資産合計	10,270,652	10,743,782
資産合計	31,875,555	30,600,466

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,635,335	3,256,958
リース債務	4,218	8,441
未払法人税等	6,945	27,526
賞与引当金	68,685	165,942
事業整理損失引当金	33,000	－
受注損失引当金	－	147,383
その他	954,856	845,494
流動負債合計	4,703,041	4,451,747
固定負債		
長期借入金	300,000	180,000
リース債務	16,387	30,805
退職給付引当金	493,958	437,620
役員退職慰労引当金	128,560	140,320
固定負債合計	938,905	788,746
負債合計	5,641,947	5,240,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,196,057	21,299,391
自己株式	△272,366	△272,366
株主資本合計	26,295,008	25,398,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,771	△14,937
為替換算調整勘定	△26,628	△23,433
評価・換算差額等合計	△61,400	△38,370
純資産合計	26,233,608	25,359,972
負債純資産合計	31,875,555	30,600,466

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	21,581,754	13,999,083
売上原価	18,996,076	12,795,538
売上総利益	2,585,677	1,203,544
販売費及び一般管理費		
発送費	333,563	158,446
役員報酬	190,672	125,863
給料及び手当	676,883	542,806
賞与引当金繰入額	25,281	36,201
退職給付費用	47,828	35,450
役員退職慰労引当金繰入額	11,760	11,760
研究開発費	370,198	272,454
その他	1,284,056	837,221
販売費及び一般管理費合計	2,940,243	2,020,203
営業損失（△）	△354,565	△816,658
営業外収益		
受取利息	61,585	32,819
受取配当金	33,127	17,283
助成金収入	－	92,543
その他	31,385	29,662
営業外収益合計	126,099	172,308
営業外費用		
支払利息	8,048	6,289
固定資産除売却損	11,490	12,466
為替差損	9,871	817
コミットメントフィー	－	6,442
その他	12,074	9,440
営業外費用合計	41,484	35,454
経常損失（△）	△269,950	△679,804
特別利益		
固定資産売却益	498	18
貸倒引当金戻入額	15,551	81,572
保険差益	－	20,214
特別利益合計	16,049	101,805

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	27,491	31
固定資産売却損	256	－
ゴルフ会員権評価損	315	－
減損損失	244,594	－
投資有価証券売却損	2,400	－
投資有価証券評価損	38,135	140
事業整理損失引当金繰入額	33,000	－
事業整理損	－	36,634
その他	28,334	－
特別損失合計	374,527	36,806
税金等調整前当期純損失（△）	△628,429	△614,805
法人税、住民税及び事業税	29,347	38,634
過年度法人税等	45,312	－
法人税等調整額	26,788	167,243
法人税等合計	101,448	205,878
当期純損失（△）	△729,877	△820,683

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
前期末残高	23,240,330	22,196,057
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△75,981
当期純損失（△）	△729,877	△820,683
当期変動額合計	△1,044,273	△896,665
当期末残高	22,196,057	21,299,391
自己株式		
前期末残高	△1,033	△272,366
当期変動額		
自己株式の取得	△271,333	－
当期変動額合計	△271,333	－
当期末残高	△272,366	△272,366
株主資本合計		
前期末残高	27,610,615	26,295,008
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△75,981
当期純損失（△）	△729,877	△820,683
自己株式の取得	△271,333	－
当期変動額合計	△1,315,607	△896,665
当期末残高	26,295,008	25,398,342

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,570	△34,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,342	19,834
当期変動額合計	△59,342	19,834
当期末残高	△34,771	△14,937
為替換算調整勘定		
前期末残高	513	△26,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,142	3,195
当期変動額合計	△27,142	3,195
当期末残高	△26,628	△23,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,084	△61,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,484	23,029
当期変動額合計	△86,484	23,029
当期末残高	△61,400	△38,370
純資産合計		
前期末残高	27,635,699	26,233,608
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△75,981
当期純損失（△）	△729,877	△820,683
自己株式の取得	△271,333	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,484	23,029
当期変動額合計	△1,402,091	△873,636
当期末残高	26,233,608	25,359,972

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△628,429	△614,805
減価償却費	648,556	501,716
減損損失	244,594	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,797	△81,572
賞与引当金の増減額（△は減少）	△272,000	97,257
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,500	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28,766	△56,442
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△240	11,760
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	33,000	△33,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	147,383
受取利息及び受取配当金	△94,713	△50,103
支払利息	8,048	6,289
為替差損益（△は益）	2,421	△793
固定資産売却損益（△は益）	△241	△18
固定資産除却損	18,533	12,497
投資有価証券評価損益（△は益）	38,135	140
投資有価証券売却損益（△は益）	2,400	－
ゴルフ会員権評価損	315	－
その他の営業外損益（△は益）	8,314	3,695
売上債権の増減額（△は増加）	2,067,828	2,238,132
たな卸資産の増減額（△は増加）	△524,134	228,151
その他の資産の増減額（△は増加）	65,199	4,557
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,262,089	△379,094
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,300	8,812
その他の負債の増減額（△は減少）	44,861	△95,086
小計	342,992	1,949,476
利息及び配当金の受取額	91,357	50,037
利息の支払額	△7,795	△6,075
法人税等の支払額	△99,022	△28,522
法人税等の還付額	32,765	13,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,298	1,978,236

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△858,109	△2,066,000
定期預金の払戻による収入	823,000	2,220,176
有価証券の取得による支出	－	△207
有価証券の売却・解約による収入	－	5,449
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	180,096
有形固定資産の取得による支出	△698,547	△110,268
有形固定資産の売却による収入	18,534	112
投資有価証券の取得による支出	△360,277	△812,806
投資有価証券の売却及び償還による収入	137,588	－
その他の収入	12,836	14,470
その他の支出	△18,177	△72,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,152	△641,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△151,000	△136,000
自己株式の取得による支出	△271,333	－
リース債務の返済による支出	△1,989	△6,979
配当金の支払額	△314,395	△75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,718	△218,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,475	4,379
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△652,048	1,122,392
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406	5,918,357
現金及び現金同等物の期末残高	5,918,357	7,040,749

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.の５社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.、上海鷹野商貿有限公司の５社を連結の対象としております。 上記のうち、上海鷹野商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたオプトワン株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。なお、清算結了までの損益計算書は連結しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号　平成20年５月13日）を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホク、株式会社宮田ニューホールドについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.および上海鷹野商貿有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ．たな卸資産 （イ）商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、画像処理検査装置にかかる製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （ロ）貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ258,042千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	イ．たな卸資産 （イ）商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、画像処理検査装置にかかる製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （ロ）貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７年～50年 機械装置及び運搬具　４年～13年 その他　２年～10年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ17,033千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７年～50年 機械装置及び運搬具　４年～13年 その他　２年～10年

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間 （５年）	ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ハ．リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．事業整理損失引当金 連結子会社オプトワン株式会社の事業の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	イ．――――――
	ロ．――――――	ロ．受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度において損失が見込まれる受注契約が発生したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ147,383千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	ハ．退職給付引当金 同左
		（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
(4) 重要なリース取引の処理方法	（会計方針の変更） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ476,338千円、1,166,117千円、794,562千円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「固定資産売却損益（△は益）」「固定資産除却損」に区分し直して掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益（△は益）」「固定資産除却損」はそれぞれ△15,772千円、36,769千円であります。 また同様に、前連結会計年度において、「有価証券の売却・解約による収入」「投資有価証券の売却・解約による収入」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「有価証券の売却及び償還による収入」「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。なお、前連結会計年度の、「有価証券の売却及び償還による収入」「投資有価証券の売却及び償還による収入」はそれぞれ837千円、83,601千円であります。	――――――――――

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、重要な資産の評価基準および評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準、重要なリース取引の処理方法、表示方法の変更以外は最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　固定資産除却損のうち主なものは、伊那工場敷地の土壌汚染に関する処理費用20,449千円であります。
※２　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>エクステリア製品製造設備</td><td>土地及び機械装置</td><td>131,091千円</td></tr><tr><td>静岡県藤枝市</td><td>エレクトロニクス関連製品製造設備</td><td>建物及び機械装置他</td><td>54,768千円</td></tr><tr><td>長野県上伊那郡宮田村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>58,734千円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>244,594千円</td></tr></table>当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。
エクステリア製品製造設備は、事業計画の見直しに伴い将来キャッシュ・フローの算定を行ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、馬住工場の土地及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、土地108,253千円、機械装置22,837千円であります。
エレクトロニクス関連製品製造設備は、解散が決定した連結子会社であるオプトワン株式会社にかかる建物及び機械装置等について、正味売却価額まで減額いたしました。その内訳は建物及び構築物13,546千円、機械装置及び運搬具30,316千円、その他10,905千円であります。
遊休資産は、事業計画の見直しに伴い、将来の使用が見込まれなくなったため、正味売却価額まで減額いたしました。
なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、売却予定価額等により評価しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は5.0％を使用しております。
※３　ＯＥＭ事業オフィス家具部門における製品補修にかかる費用であります。</td><td>―――――――――――
―――――――――――
―――――――――――</td></tr>
</table>

なお、上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	ＯＥＭ事業（千円）	エレクトロニクス関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,175,886	11,379,543	1,026,324	21,581,754	－	21,581,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,179	791	1,223,408	1,229,379	(1,229,379)	－
計	9,181,065	11,380,334	2,249,732	22,811,133	(1,229,379)	21,581,754
営業費用	9,777,880	11,182,408	2,209,392	23,169,681	(1,233,361)	21,936,319
営業利益又は営業損失(△)	△596,814	197,926	40,340	△358,548	3,982	△354,565
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,290,401	13,297,804	1,720,960	23,309,166	8,566,388	31,875,555
減価償却費	430,848	204,458	23,162	658,469	(9,912)	648,556
減損損失	131,091	54,768	－	185,859	58,734	244,594
資本的支出	260,987	83,691	20,139	364,818	(7,640)	357,177

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	ＯＥＭ事業（千円）	エレクトロニクス関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,629,158	5,498,161	871,763	13,999,083	－	13,999,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,941	230	699,011	707,183	(707,183)	－
計	7,637,100	5,498,391	1,570,774	14,706,266	(707,183)	13,999,083
営業費用	7,630,266	6,356,320	1,552,568	15,539,155	(723,412)	14,815,742
営業利益又は営業損失(△)	6,833	△857,928	18,206	△832,888	16,229	△816,658
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,089,123	10,584,348	1,682,730	20,356,202	10,244,263	30,600,466
減価償却費	333,863	151,433	25,376	510,673	(8,956)	501,716
資本的支出	83,316	53,160	23,029	159,505	(179)	159,326

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＯＥＭ事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

３．前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,260,701千円及び10,909,102千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

４．会計方針の変更

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（1）イに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「ＯＥＭ事業」で144,293千円増加し、営業利益が、「エレクトロニクス関連事業」で106,693千円、「その他の事業」で7,054千円減少しております。

５．追加情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「ＯＥＭ事業」で28,000千円減少するとともに、営業利益が、「エレクトロニクス関連事業」で10,579千円、「その他の事業」で388千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（3）ロに記載のとおり、損失が見込まれる受注契約が発生したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。この結果、当連結会計年度の営業損失が、「エレクトロニクス関連事業」で147,383千円増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,726円31銭 １株当たり当期純損失金額　46円79銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,668円82銭 １株当たり当期純損失金額　54円01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	26,233,608	25,359,972
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	26,233,608	25,359,972
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,196,380	15,196,380

（注）２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純損失（千円）	△729,877	△820,683
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	△729,877	△820,683
期中平均株式数（株）	15,599,418	15,196,380

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（子会社の解散） (1) 子会社の解散の旨及び理由 連結子会社オプトワン株式会社は、当社グループエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野の一部の検査装置の製造子会社として事業を展開しておりました。しかしながら、足元における液晶製造設備投資需要の減少など、昨今の厳しい事業環境の中において、事業継続は困難であると判断し、平成21年4月28日開催の同社臨時株主総会において解散および特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。 (2) 解散する子会社の概要 ①名称 オプトワン株式会社 ②主な事業内容 制御及び計測用機器・装置の設計・製造・販売 ③持分比率 タカノ株式会社　80.0% ④最近事業年度における子会社の状況 （平成21年３月期） 売上高　1,377,592千円 資産合計　474,474千円 負債合計　803,044千円 (3) 解散の日程 平成21年４月28日　オプトワン株式会社臨時株主総会における解散決議 平成21年７月　特別清算手続きの申立（予定） 平成21年11月　特別清算結了（予定） (4) 当該解散による損失見込額 当該子会社の事業の整理により将来負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において、事業整理損失引当金繰入額33,000千円として計上しております。 (5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該子会社の営業品目と当社の営業品目はほぼ同様のため、当該解散にともなう営業活動等への影響は軽微であります。	該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,717	6,678,131
受取手形	276,608	268,364
売掛金	10,731,821	8,386,342
有価証券	234,688	150,876
商品及び製品	444,400	270,495
仕掛品	1,673,867	1,843,668
原材料及び貯蔵品	604,888	514,359
前渡金	34,065	26,756
前払費用	19,409	21,333
未収還付法人税等	3,289	－
繰延税金資産	194,733	183,097
未収入金	72,715	98,480
その他	46,775	31,953
貸倒引当金	△84,325	△1,478
流動資産合計	19,889,657	18,472,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,644,151	4,646,665
減価償却累計額	△3,295,345	△3,402,388
建物（純額）	1,348,806	1,244,276
構築物	487,187	487,187
減価償却累計額	△402,506	△413,563
構築物（純額）	84,681	73,623
機械及び装置	4,714,866	4,659,365
減価償却累計額	△3,880,712	△3,992,858
機械及び装置（純額）	834,153	666,506
車両運搬具	41,141	36,714
減価償却累計額	△31,606	△31,025
車両運搬具（純額）	9,534	5,688
工具、器具及び備品	3,166,017	3,111,029
減価償却累計額	△2,902,605	△2,927,591
工具、器具及び備品（純額）	263,412	183,438
土地	4,147,838	4,148,123
リース資産	21,519	24,837
減価償却累計額	△1,895	△6,078
リース資産（純額）	19,624	18,759
建設仮勘定	28,657	33,933
有形固定資産合計	6,736,708	6,374,350
無形固定資産		
借地権	9,814	9,814
意匠出願権	40,417	42,202
ソフトウエア	31,983	32,784
その他	14,653	13,332
無形固定資産合計	96,869	98,134

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,563,637	3,294,464
関係会社株式	483,403	486,403
関係会社長期貸付金	340,000	－
長期預金	150,000	400,000
出資金	1,850	1,850
関係会社出資金	－	22,722
長期前払費用	1,686	16,334
繰延税金資産	436,468	275,276
破産更生債権等	221,494	221,488
従業員に対する長期貸付金	－	13,031
その他	16,718	18,566
貸倒引当金	△227,929	△228,424
投資その他の資産合計	3,987,330	4,521,711
固定資産合計	10,820,907	10,994,197
資産合計	30,710,565	29,466,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,772,967	1,401,397
買掛金	1,297,948	1,675,363
1年内返済予定の長期借入金	136,000	120,000
リース債務	4,218	4,915
未払金	423,215	240,057
未払費用	196,502	327,203
未払消費税等	28,636	43,033
未払法人税等	－	11,408
預り金	86,169	80,647
賞与引当金	63,960	147,284
関係会社整理損失引当金	361,569	－
受注損失引当金	－	147,383
設備関係支払手形	11,783	5,831
その他	7,189	11,129
流動負債合計	4,390,161	4,215,655
固定負債		
長期借入金	300,000	180,000
リース債務	16,387	14,781
退職給付引当金	469,622	419,691
役員退職慰労引当金	118,000	128,000
固定負債合計	904,009	742,472
負債合計	5,294,170	4,958,128

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	20,650,000	20,000,000
繰越利益剰余金	41,228	△236,502
利益剰余金合計	21,351,803	20,424,072
自己株式	△272,366	△272,366
株主資本合計	25,450,754	24,523,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,359	△14,571
評価・換算差額等合計	△34,359	△14,571
純資産合計	25,416,394	24,508,451
負債純資産合計	30,710,565	29,466,580

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	20,227,640	13,077,661
売上原価		
製品期首たな卸高	446,689	444,400
当期製品製造原価	17,906,406	11,938,481
合計	18,353,095	12,382,881
製品期末たな卸高	444,400	270,495
製品売上原価	17,908,695	12,112,385
売上総利益	2,318,944	965,276
販売費及び一般管理費		
発送費	310,960	157,401
広告宣伝費	119,709	74,816
販売手数料	315,158	57,127
役員報酬	145,552	107,100
給料及び手当	544,246	441,733
旅費及び交通費	170,326	139,666
賞与引当金繰入額	12,256	27,196
退職給付費用	39,998	32,361
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	10,000
減価償却費	63,548	56,852
研究開発費	370,014	272,454
支払手数料	152,271	145,595
その他	374,935	307,269
販売費及び一般管理費合計	2,628,977	1,829,575
営業損失（△）	△310,033	△864,299
営業外収益		
受取利息	34,898	13,483
有価証券利息	29,593	18,033
受取配当金	36,774	20,934
固定資産賃貸料	6,379	5,693
助成金収入	－	80,949
雑収入	21,672	31,253
営業外収益合計	129,317	170,347
営業外費用		
支払利息	8,048	5,814
固定資産除売却損	12,364	12,628
為替差損	6,808	3,860
コミットメントフィー	－	6,442
雑損失	10,807	9,440
営業外費用合計	38,028	38,185
経常損失（△）	△218,744	△732,137

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	495	18
貸倒引当金戻入額	11,242	82,352
保険差益	－	20,214
特別利益合計	11,738	102,585
特別損失		
固定資産除却損	27,611	－
固定資産売却損	262	－
ゴルフ会員権評価損	315	－
減損損失	191,456	－
投資有価証券売却損	2,400	－
投資有価証券評価損	38,135	－
関係会社整理損失引当金繰入額	196,242	－
関係会社整理損	－	37,552
その他	28,334	－
特別損失合計	484,759	37,552
税引前当期純損失（△）	△691,764	△667,104
法人税、住民税及び事業税	11,745	22,017
過年度法人税等	45,312	－
法人税等調整額	18,223	162,627
法人税等合計	75,280	184,645
当期純損失（△）	△767,045	△851,749

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,157,140	2,157,140
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金		
前期末残高	198,277	198,277
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	198,277	198,277
資本剰余金合計		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	503,975	503,975
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	156,600	156,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	156,600	156,600
別途積立金		
前期末残高	20,650,000	20,650,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△650,000
当期変動額合計	－	△650,000
当期末残高	20,650,000	20,000,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,122,669	41,228
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△75,981
別途積立金の取崩	－	650,000
当期純損失（△）	△767,045	△851,749
当期変動額合計	△1,081,441	△277,731
当期末残高	41,228	△236,502
利益剰余金合計		
前期末残高	22,433,244	21,351,803
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△75,981
別途積立金の取崩	－	－
当期純損失（△）	△767,045	△851,749
当期変動額合計	△1,081,441	△927,731
当期末残高	21,351,803	20,424,072
自己株式		
前期末残高	△1,033	△272,366
当期変動額		
自己株式の取得	△271,333	－
当期変動額合計	△271,333	－
当期末残高	△272,366	△272,366
株主資本合計		
前期末残高	26,803,529	25,450,754
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△75,981
当期純損失（△）	△767,045	△851,749
自己株式の取得	△271,333	－
当期変動額合計	△1,352,774	△927,731
当期末残高	25,450,754	24,523,023

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,780	△34,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,139	19,787
当期変動額合計	△59,139	19,787
当期末残高	△34,359	△14,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,780	△34,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,139	19,787
当期変動額合計	△59,139	19,787
当期末残高	△34,359	△14,571
純資産合計		
前期末残高	26,828,309	25,416,394
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△75,981
当期純損失（△）	△767,045	△851,749
自己株式の取得	△271,333	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,139	19,787
当期変動額合計	△1,411,914	△907,943
当期末残高	25,416,394	24,508,451

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．重要な引当金の計上基準	(1) 関係会社整理損失引当金 関係会社であるオプトワン株式会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (2)　――――――――――	(1)　――――――――― (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度において損失が見込まれる受注契約が発生したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。 なお、これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ147,383千円増加しております。

なお、上記の重要な引当金の計上基準以外は最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>エクステリア製品製造設備</td><td>土地及び機械装置</td><td>132,721千円</td></tr><tr><td>長野県上伊那郡宮田村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>58,734千円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>191,456千円</td></tr></table>当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。
エクステリア製品製造設備は、事業計画の見直しに伴い将来キャッシュ・フローの算定を行ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、馬住工場の土地及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、土地108,253千円、機械装置24,468千円であります。
遊休資産は、事業計画の見直しに伴い、将来の使用が見込まれなくなったため、正味売却価額まで減額いたしました。
なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、売却予定価額等により評価しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は5.0％を使用しております。</td><td>―――――――――</td></tr>
</table>

なお、上記に記載した項目以外の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（子会社の解散） (1) 子会社の解散の旨及び理由 連結子会社オプトワン株式会社は、当社エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野の一部の検査装置の製造子会社として事業を展開しておりました。しかしながら、足元における液晶製造設備投資需要の減少など、昨今の厳しい事業環境の中において、事業継続は困難であると判断し、平成21年4月28日開催の同社臨時株主総会において解散および特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。 (2) 解散する子会社の概要 ①名称 オプトワン株式会社 ②主な事業内容 制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売 ③持分比率 タカノ株式会社　80.0％ ④最近事業年度における子会社の状況 （平成21年３月期） 売上高　1,377,592千円 資産合計　474,474千円 負債合計　803,044千円 (3) 解散の日程 平成21年４月28日　オプトワン株式会社臨時株主総会における解散決議 平成21年７月　特別清算手続きの申立（予定） 平成21年11月　特別清算結了（予定） (4) 当該解散による損失見込額 当該子会社の整理により将来負担することとなる損失見込額を、当事業年度において、関係会社整理損失引当金繰入額196,242千円として計上しております。 (5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該子会社の営業品目と当社の営業品目はほぼ同様のため、当該解散にともなう営業活動等への影響は軽微であります。	該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	前年同期比（%）
ＯＥＭ事業（千円）	7,494,404	△18.1
エレクトロニクス関連事業（千円）	5,312,241	△53.2
その他の事業（千円）	138,108	△10.8
合計（千円）	12,944,755	△37.3

（注）　金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
ＯＥＭ事業（千円）	7,862,798	△10.0	756,608	44.7
エレクトロニクス関連事業（千円）	7,424,296	△18.0	6,132,689	45.8
その他の事業（千円）	874,679	△11.4	2,916	－
合計（千円）	16,161,774	△13.9	6,892,213	45.7

（注）　セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	前年同期比（%）
ＯＥＭ事業（千円）	7,629,158	△16.9
エレクトロニクス関連事業（千円）	5,498,161	△51.7
その他の事業（千円）	871,763	△15.1
合計（千円）	13,999,083	△35.1

（注）１．　セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．　最近２連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
コクヨファニチャー株式会社	6,428,489	29.8	5,367,700	38.3
ＬＧジャパン株式会社	3,159,900	14.6	－	－